

信用生協40周年記念 記念のつどい



岩手県消費者信用生活協同組合

①画面のみ

明治42年

賀川豊彦

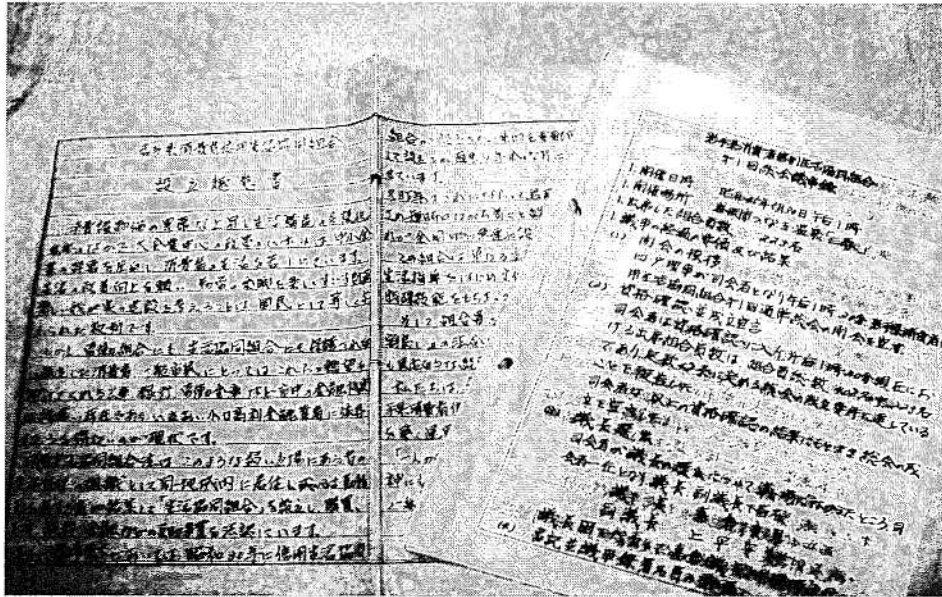


社会事業、労働運動、協同組合運動に力を注ぐ

②皆さん、賀川豊彦をご存知ですか？日本の生協の礎を築いた人物です。その賀川が明治42年に神戸市のスラムに住み込み、貧しい人を救う運動を始めて、今年でちょうど100年になります。

昭和44年

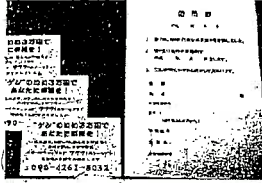
信用生協の設立



③そして40年前、昭和44年、生活資金の貸付を行なう生協法人として、信用生協は設立されました。労働組合も無い中小企業などに勤務する人々が高い金利の業者に頼らざるを得ない現状を変えようと、助け合いの貸付事業を始めたのです。

昭和55年～

サラ金・クレジット 問題の深刻化



原のワイパーに絡んでいた加藤子ランと借財部

「加藤子ラン」は、昭和55年、札幌市で発生したサラ金被害者の一人として知られる。彼女は、高金利の借入に陥り、返済不能に陥った。この事件は、当時のサラ金問題の深刻さを示している。

浜松 組幹部ら2人逮捕



限度利息の61倍で融資

年金担保に高利融資
被害者150人以上に

札幌の金融業者2人逮捕

高金利業者4人逮捕
休眠会社利用し摘発される

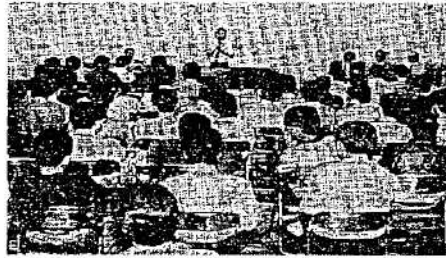
道内で初摘発

札幌市で発生した高金利融資被害者の数は、150人以上に達している。被害者は、年金を担保に、限度利息の61倍の高金利で融資を受け、返済不能に陥った。この事件は、当時のサラ金問題の深刻さを示している。

④昭和50年代に入り、サラ金・クレジット問題が全国的に深刻化しました。サラ金三悪と呼ばれる「高金利、過剰貸付、過酷な取立て」が横行し、当時の状況は「サラ金地獄」と呼ばれました。

平成元年

消費者救済資金貸付制度の創設



負債一括返済へ

宮古のサラ金被害者の会

宮古市で約230人が総額3億円もの負債を背負った「山子金融事件」と呼ばれる集団名義貸し詐欺事件でした。この被害を救済するには緊急的な融資が必要だったため、宮古市が地元の銀行に5千万円を預託し、その預託金を元手に信用生協が受けた融資金で、被害者救済にあたりました。

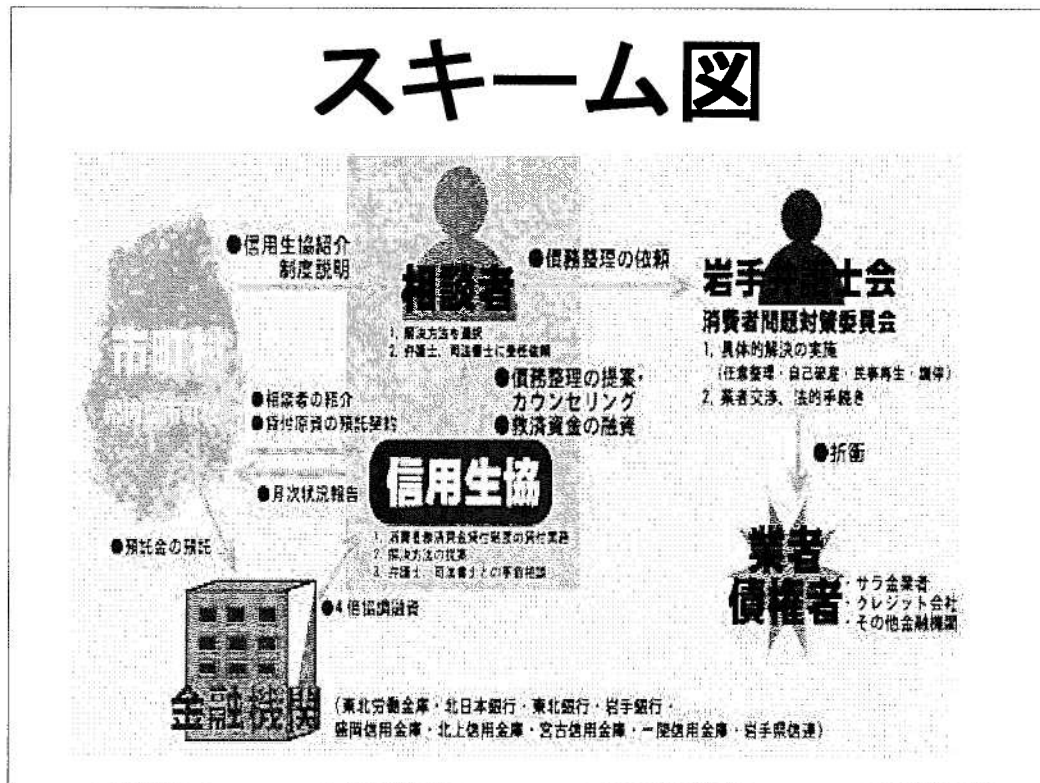
岩手日報 昭和62年7月25日 朝刊掲載

⑤サラ金・クレジット問題の相談が増加する中で、信用生協では、消費者救済資金貸付制度が創設されました。

この制度が創設されたきっかけは、昭和61年に宮古市で約230人が総額3億円もの負債を背負った「山子金融事件」と呼ばれる集団名義貸し詐欺事件でした。

この被害を救済するには緊急的な融資が必要だったため、宮古市が地元の銀行に5千万円を預託し、その預託金を元手に信用生協が受けた融資金で、被害者救済にあたりました。

スキーム図



⑥この経験を踏まえ、平成元年、盛岡市との連携により、消費者救済資金貸付制度が正式にスタートしたのです。

この制度は、自治体、弁護士会、金融機関との協力により、単なる貸付制度にとどまらない多重債務問題解決のための総合的なネットワークとなりました。

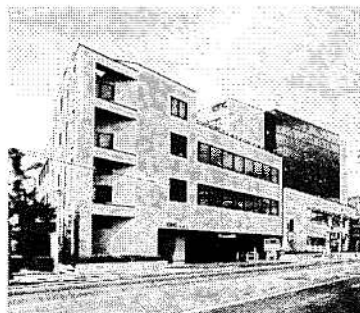
消費者救済資金貸付制度 担当者会議



⑦この制度は近隣市町村へと広がり、現在では県内35全ての市町村が参加する制度となりました。

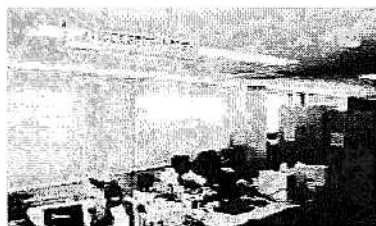
平成5年

CFCビルの建設



平成16年

NPO法人いわて生活者サポートセンターの設立



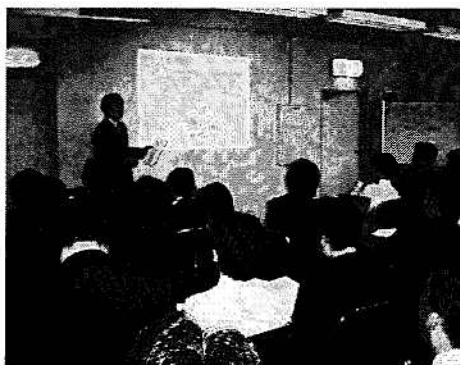
⑧平成5年には、様々な相談の拠点として、CFCビルを建設しました。

また、多重債務の背景には、DV、ギャンブル依存症などがあることから、シェルター運営やカウンセリングを行なうことを目的に、平成16年、NPO法人いわて生活者サポートセンターを設立いたしました。

地域での啓発事業・相談会開催

平成13年 県内7市で消費者契約法学習

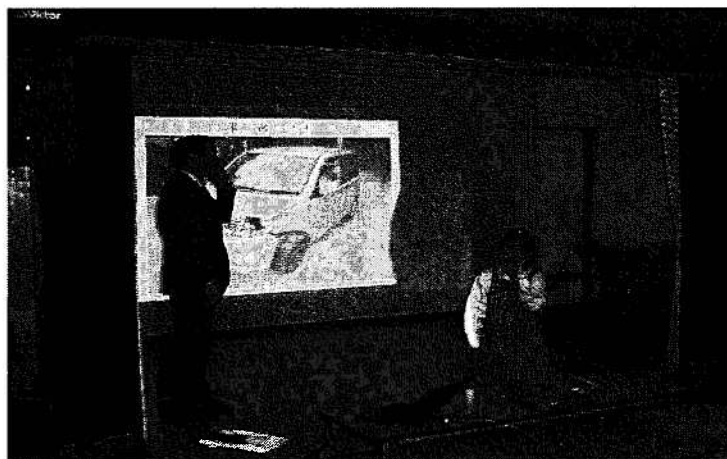
平成14年 県内6市で地域相談会の定例化



⑨信用生協では、地域での啓発事業や相談会にも力を入れています。

平成13年には県内7市で消費者契約法の学習会を開催、平成14年からは県内6市での地域相談会を定例化しました。

平成16年 出張寸劇「確かな眼力」



職員による劇団「確かな眼力」

⑩また、平成16年より、職員による劇団「確かな眼力」を結成し、これまでののべ35回、約7,500人を対象に、悪質商法による被害の防止を目的として地域での啓発活動にも取り組んでまいりました。

平成18年

貸し手対策⇒貸金業法改正

- ・ 上限金利の引下げによる金利負担の軽減
- ・ 借入れ残高の抑制（総量規制の導入）
- ・ 貸金業者の業務の適正化

⑫このような状況を受け、貸し手対策として、平成18年には貸金業法の改正が行われ、上限金利の引き下げ、総量規制の導入などが決まりました。

平成18年

借り手対策⇒ 多重債務問題改善プログラム策定

・多重債務問題の解決に向けた抜本的かつ総合的な対策を講じる

⑬また、借り手対策として、多重債務問題改善プログラムが策定され、相談窓口の整備、セーフティネット貸付の提供、消費者教育の強化、ヤミ金融の撲滅、が4つの柱として挙げられました。

平成19年

信用生協の役割

毎日新聞 2008年8月25日(月) 朝刊掲載

2008年3月27日(木) 朝刊掲載

明日新聞 2007年11月11日(日) 朝刊掲載

多重債務問題にどう取り組む

「多重債務問題にどう取り組む」をテーマに、伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

井ノ口 新谷泰寛さん (29)

行政と専門家の連動重要

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。



県信用生活協と自治体の貸付制度

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

日本版グラミン銀行に脚光

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

多重債務から脱却 貸し倒れ率低く

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

「重債務者支援」

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

着手方式応用で新事業

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

民間が連携

伊豆野呂地区信用生活協会の職員が、伊豆野呂地区の住民らと話し合っている。

⑭そのプログラムの中で、信用生協は、セーフティネット貸付機関のモデルとして取り上げられました。

平成20年

岩手日報 2009年7月30日(木) 朝刊掲載

生活保護の受給 最多8407世帯

08年度
平均
県内、失業増が背景に

県内の生活保護受給世帯と
人数(平均)

年度	世帯数	人数
1999年	5037	7190
2000年	5274	7498
01年	5594	7884
02年	6082	8687
03年	6618	9454
04年	7116	10471
05年	7535	10760
06年	7897	11184
07年	8083	11283
08年	8407	11746

県内では、08年度平均で8407世帯が生活保護を受給し、人数は11746人に達した。これは、07年度に比べて世帯数が224世帯、人数が462人増加した。

行政、精神的ケアも不可欠

生活保護受給者が増える背景には、県内各地で失業が増えていることが大きい。また、高齢者の増加や、障害者の増加も要因の一つと見られる。生活保護は単に生活費を支給するだけでなく、行政による精神的ケアも不可欠とされている。

生活保護受給者が増える背景には、県内各地で失業が増えていることが大きい。また、高齢者の増加や、障害者の増加も要因の一つと見られる。生活保護は単に生活費を支給するだけでなく、行政による精神的ケアも不可欠とされている。

生活保護受給者が増える背景には、県内各地で失業が増えていることが大きい。また、高齢者の増加や、障害者の増加も要因の一つと見られる。生活保護は単に生活費を支給するだけでなく、行政による精神的ケアも不可欠とされている。

生活保護受給者が増える背景には、県内各地で失業が増えていることが大きい。また、高齢者の増加や、障害者の増加も要因の一つと見られる。生活保護は単に生活費を支給するだけでなく、行政による精神的ケアも不可欠とされている。

生活保護受給者が増える背景には、県内各地で失業が増えていることが大きい。また、高齢者の増加や、障害者の増加も要因の一つと見られる。生活保護は単に生活費を支給するだけでなく、行政による精神的ケアも不可欠とされている。

生活保護受給者が増える背景には、県内各地で失業が増えていることが大きい。また、高齢者の増加や、障害者の増加も要因の一つと見られる。生活保護は単に生活費を支給するだけでなく、行政による精神的ケアも不可欠とされている。

①⑥県内の生活保護の受給世帯は8400を超え、

リストラ強化…収入激減 「夢のマイホーム」手放す

住宅ローン破綻続出

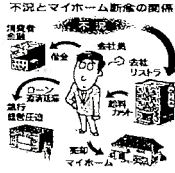
【岩手県盛岡市】住宅ローン破綻が相次いで発生している。収入激減による返済不能が原因で、返済が滞り、最終的に返済がストップするケースが目立つ。破綻した住宅ローンの総額は、県内では約100億円に達しているという。

秋以降急増の恐れ

【盛岡市】住宅ローン破綻が相次いで発生している。収入激減による返済不能が原因で、返済が滞り、最終的に返済がストップするケースが目立つ。破綻した住宅ローンの総額は、県内では約100億円に達しているという。破綻した住宅ローンの総額は、県内では約100億円に達しているという。破綻した住宅ローンの総額は、県内では約100億円に達しているという。



収入激減による返済不能が原因で、返済が滞り、最終的に返済がストップするケースが目立つ。



収入激減による返済不能が原因で、返済が滞り、最終的に返済がストップするケースが目立つ。破綻した住宅ローンの総額は、県内では約100億円に達しているという。



⑰リストラや収入激減による住宅ローン破綻が続出し、

平成21年

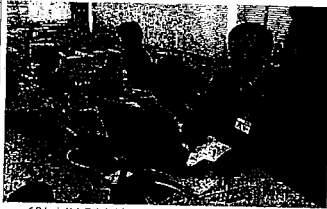
くらしとお金の安心相談窓口

日 曜 日 月 年

2009年(平成21年)2月3日 (火曜日) (4)

売・買手の主人ヒラナジ

多重債務を解決 生活再建へ



サポートセンター

くらしとお金の安心相談窓口「サポートセンター」の活動報告です。このセンターは、多重債務や生活再建に悩む方々をサポートするために設立されました。相談内容は、借金返済の計画立て、生活費の削減方法、精神的なサポートなど多岐にわたります。また、地域の福祉サービスや支援機関との連携も積極的に行っています。

くらしとお金の安心支援

このコーナーでは、くらしとお金の安心相談窓口の活動について詳しく紹介します。相談者の声や、スタッフの取り組み、今後の活動計画などをお知らせします。また、最新のニュースやイベント情報も掲載しています。

最近の

シルバークリスタル入会者サポートセンターが、地域の福祉サービスと連携して、生活再建支援プログラムを実施しました。このプログラムでは、借金返済の計画立てや、生活費の削減方法、精神的なサポートなど多岐にわたります。

⑨このようなくらしの危機に対応するため、平成21年、信用生協では、NPOいわて生活者サポートセンターと共同で「くらしとお金の安心相談窓口」を開設しました。

平成20年

改正生協法

・～多重債務問題の解決に向けて～

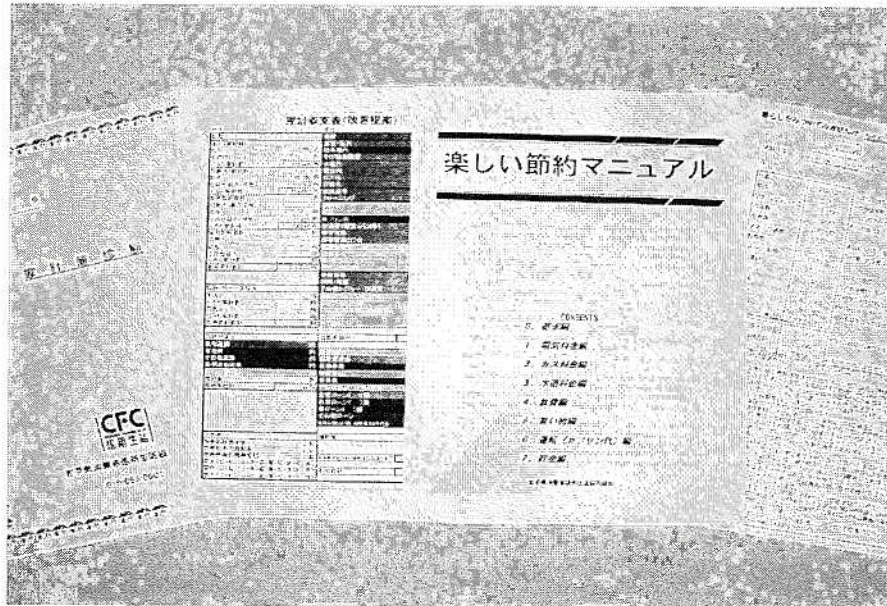
・相談者のくらしの課題の把握
(アセスメント)

・家計診断、家計再建プランの策定

・多重債務者等借りられない人への貸付

⑳また昨年、60年ぶりに生協法が改正され、相談者のくらしの課題を把握し、家計の再建プランの策定と、生活再建に役立つ貸付を行なうことが明記されました。

家計再建プラン



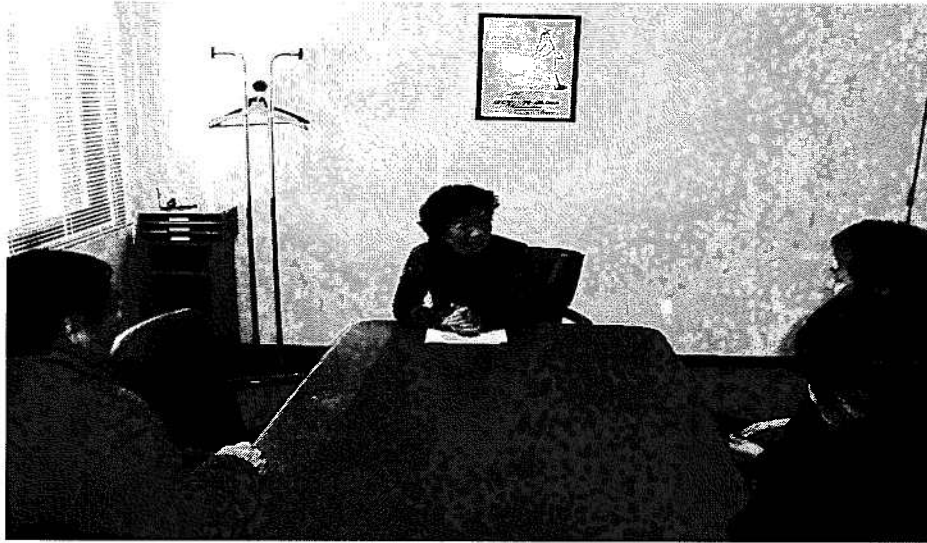
21 信用生協では、家族の話し合いを通して、より相談者の生活に沿った家計再建プランを策定しています。

自殺予防



22 また、県の自殺対策推進協議会への参画などを通して、自殺対策に取り組み、平成19年に始めて刊行された国の自殺対策白書でも取り上げられました。

生活支援への取り組み



※NPOグループカウンセリング(写真)

23 暮らしの相談を通して把握されたギャンブル依存、DV、子供の虐待等の問題については、NPO法人いわて生活者サポートセンターと連携してグループカウンセリングなどを開催し、解決に向けて取り組んでおります。

これからの信用生協の果す役割

1. 地域の関係機関・団体との連携強化とポータルサイト(総合相談窓口)の役割

2. 生活支援の役割
(家計収支の改善支援・ライフプランの策定・
カウンセリング事業)

3. 「借りられなくなった人に対する顔の見えるセーフティネット貸付」の役割
(消費者救済資金貸付制度の資金使途の拡大)

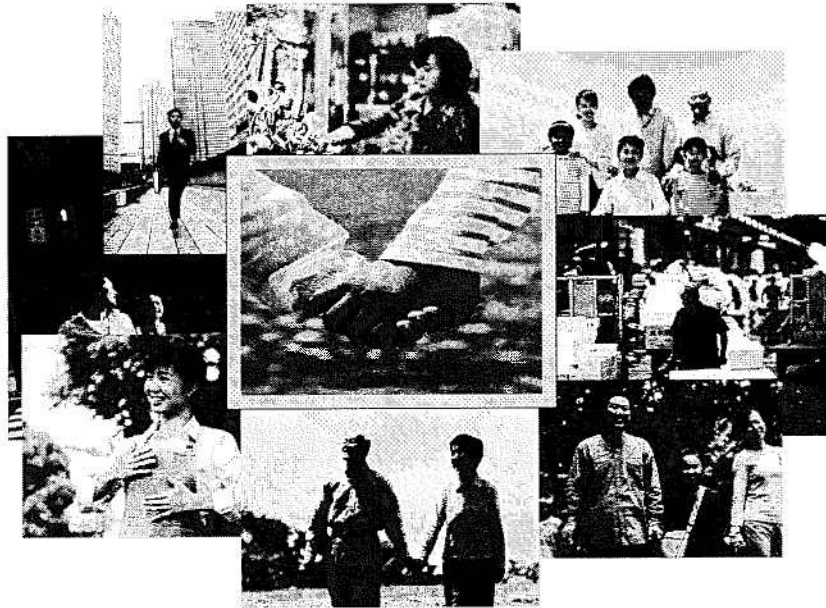
24 これからの信用生協の役割は、「借りられなくなった人に対する顔の見えるセーフティネット貸付」、「生活支援」、「地域の関係機関・団体との連携強化と総合相談窓口」だと考えております。

自治体との連携・業務委託等 による相談と生活支援事業

- 花巻市消費生活相談業務委託事業
- 岩手県多重債務者等生活再建支援事業
- 盛岡市生活再建支援事業
- 厚生労働省社会福祉推進事業(家計改善)
- 厚生労働省自殺防止対策事業

25 また今年度は、くらしの困難に対応して、自治体との連携、業務委託等による相談と生活支援事業を強めてまいります。

助け合いの心をいかして



26 これからも、助け合いの心をいかして、困っている方、悩んでいる方のために、力を尽くしてまいります。今後とも、皆様のお力添えをいただきたく、お願い申し上げます。